

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 菊地 美咲 TEL 03-5447-6690
 定時株主総会開催予定日 2022年9月21日 配当支払開始予定日 2022年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,631	1.3	1,168	2.1	1,179	2.8	782	3.2
2021年6月期	1,610	△2.4	1,144	△1.7	1,147	△1.5	758	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	120.78	—	16.4	23.2	71.6
2021年6月期	117.06	—	18.1	25.3	71.1

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	5,378	5,089	94.6	785.50
2021年6月期	4,798	4,481	93.4	691.75

（参考）自己資本 2022年6月期 5,089百万円 2021年6月期 4,481百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	730	1	△168	5,047
2021年6月期	689	△1	△175	4,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	13.50	—	13.50	27.00	174	23.1	4.2
2022年6月期	—	12.50	—	15.00	27.50	178	22.8	3.7
2023年6月期(予想)	—	13.00	—	13.50	26.50		22.9	

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	841	4.8	559	△1.5	560	△2.1	365	△4.3	56.43
通期	1,710	4.9	1,134	△2.9	1,135	△3.5	749	△4.1	115.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	6,479,834株	2021年6月期	6,479,280株
2022年6月期	897株	2021年6月期	254株
2022年6月期	6,479,311株	2021年6月期	6,478,809株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、全国各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、社会経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。2022年3月以降は新型コロナウイルスの感染者数が抑制されたことで、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、感染再拡大の懸念、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、先行きが不透明な状況は現在も続いております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、2021年7月から9月にかけての緊急事態宣言の発令、2022年1月から3月にかけてのまん延防止等重点措置の適用など、行動が制限される期間が長期におよび、特に当事業年度前半から2022年3月頃までは厳しい状況が続きました。しかしながら、後半には3年ぶりに迎えた行動制限のないゴールデンウィークや、2022年6月10日から観光目的の入国に対しても制限が若干緩和されるなど、宿泊需要回復に繋がる明るいニュースもあり、宿泊旅行業界にも少しずつ回復の兆しが見え始めてきました。2021年7月から12月までの延べ宿泊者数は前年同期比4.5%増*、宿泊施設全体の稼働率は3.1ポイント増*にとどまったのに対し、2022年1月から5月の前年同期比は、延べ宿泊者数で25.1%増*、稼働率で11.5ポイント増*と、当事業年度後半にかけて回復が見られています。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念も拭えない状況であり、感染状況や市場動向を引き続き注視していく必要があります。

このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズでは、宿泊施設の業務の効率化や非対面化を図る一助となる為のシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内宿泊予約サイトとの連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充など、サービス価値向上に努めてまいりました。

*観光庁発表の数値に基づき集計

(アプリケーションサービス事業)

当事業年度においては、インバウンドによる宿泊需要の回復が見込めない中での宿泊施設の販路拡大を目的に、長期滞在顧客の集客により安定収益獲得を目指す事ができる、グッドルーム株式会社のホテル暮らしのサブスクリプションサービス『goodroomホテルパス』及び株式会社NOW ROOMの家具家電付き賃貸プラットフォーム『NOW ROOM』との連携、そして株式会社attaが展開するビッグデータとAIを駆使したユニークな旅行検索&予約サービス『atta』との連携など、特徴のある宿泊予約サイトとのシステム連携を行いました。また、日本旅行の予約システム『Webダイレクトシステム』やジャルパックの予約システム『eエントリーシステム』、エイチ・アイ・エスの宿泊予約サイトとの連携など、国内の販売チャネルとの連携を積極的に進めました。人手不足の解消や業務効率化、非対面化を図る為のシステム連携においては、株式会社アクティバリューズが提供する顧客対応AIソリューション『talkappi』、7gardenのクラウドシステム『tuna』、株式会社スマートホテルソリューションズの顔認証によるAIホテル受付管理システム『スマートホテルマネージャー』、そして株式会社リクリエのSaaS型チェックインシステム『Tabiq』との連携を開始しました。『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充においては、以前より開発・提供してきた宿泊予約システム「手間なし」を全面リニューアルした『手間なしNEXT』を、TEMAIRAZUオープン機能として追加しました。また、TEMAIRAZU上で宿泊プランを作成・編集し複数サイトへ一括登録することができる便利な『プラン一括管理』機能を世界最大規模の旅行ECサイト『Booking.com』にも対応可能としました。さらに、キャンセルされた宿泊予約がキャンセル料の対象となる場合や、宿泊予約をした宿泊客が連絡もないまま現れない「ノーショー」が発生した場合に、キャンセル料を徴収できる『ノーショー決済機能』も搭載しました。これらのシステム連携や機能の拡充を行う事でサービス価値の向上に努め、宿泊施設の売上および利益の拡大に必要なサービスとなるべく取り組みました。

営業活動においては、2022年2月に東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2022』に出展しました。その他、『TEMAIRAZU』シリーズのWeb勉強会の開催や、パートナー企業との共同ウェビナーの開催など、引き続きオンラインも活用しながら、シェア拡大に向け営業・プロモーション活動を積極的に行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊需要はまだ回復には遠い状況であり、後半には落ち着いてきたものの、当事業年度においても宿泊施設の休館や閉館、事業からの撤退などによる解約が発生するとともに、特に行動制限が続いた2021年7月から2022年3月にかけては月額変動収入も伸び悩む状況となりました。行動制限が解除されてからの3月以降には宿泊需要にも回復の兆しが見え始め、その影響が当社の売上及び利益にも現れました。この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は1,600,126千円(前期比2.2%増)、セグメント利益は1,284,097千円(前期比3.3%増)となりました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続するとともに記事コンテンツの更なる充実を図りましたが、インターネットでの巣ごもり需要が弱まっている影響もあり、インターネットメディア事業の売上高は30,881千円(前期比30.7%減)となり、セグメント利益は17,319千円(前期比36.3%減)になりました。

③ 業績の概況

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,610,382	1,631,008	20,626	1.3%
営業利益	1,144,273	1,168,218	23,944	2.1%
経常利益	1,147,529	1,179,352	31,823	2.8%
当期純利益	758,413	782,582	24,169	3.2%

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による行動規制によって通信料売上が伸び悩むと共に、閉館や休館による解約も発生し当社にとっても厳しい状況となりましたが、後半には人流も少しずつ活発化し宿泊需要の回復の兆しが見られ、当社の売上高・利益にも反映されたかたちとなりました。その結果、当事業年度の売上高は1,631,008千円(前期比1.3%増)となりました。また、営業利益は1,168,218千円(前期比2.1%増)、経常利益は1,179,352千円(前期比2.8%増)、当期純利益は782,582千円(前期比3.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末に比べ579,826千円増加し、5,378,320千円となりました。

流動資産は585,363千円増加し、5,322,646千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加563,237千円、売掛金の増加24,399千円等であります。固定資産は5,537千円減少し、55,674千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少4,980千円等であります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ27,511千円減少し、289,120千円となりました。

流動負債は27,511千円減少し、289,120千円となりました。主な要因は利益減少による未払法人税等の減少12,450千円等であります。なお、当社に固定負債はありません。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ607,337千円増加し、5,089,200千円となりました。主な要因は当期純利益782,582千円の計上による増加と配当金の支払い168,461千円、また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による利益剰余金の期首残高の減少9,569千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ563,237千円増加し、5,047,336千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は730,587千円（前事業年度は689,669千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,179,352千円による増加と法人税等の支払405,171千円の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は1,258千円（前事業年度は1,898千円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入1,258千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は168,608千円（前事業年度は175,030千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い168,187千円によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（％）	93.4	94.6
時価ベースの自己資本比率（％）	884.4	619.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し
(次期の見通し)

	次当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) (千円)	前期比	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,710,759	79,751	4.9
営業利益	1,134,682	△33,575	△2.9
経常利益	1,135,985	△41,805	△3.5
当期純利益	749,936	△31,657	△4.1

・売上高予測

次期の売上高は、前期比4.9%増の1,710,759千円を予想しております。現在の世界経済は、多くの国や地域において長期に渡り続いた新型コロナウイルス感染拡大による行動制限も緩和が進み、経済活動も活発化してきています。国をまたいで移動についても同様に制限緩和が進んでおり、日本への訪日外客数も増加しつつあります。しかしながら、感染拡大以前に訪日外客数の多くを占めていた中国をはじめ、まだ行動制限が完全には解除されていない国や地域もあり、緩和が進んでいるものの日本への入国にあたっては一日当たりの入国者数の制限が設けられています。また、感染再拡大の予兆も見られ予断を許さない状況になっています。さらには資源価格の高騰などもあり、世界経済の先行きは不透明な状況が現在も続いております。それら様々な要因を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで訪日外客数が回復するのは、早くても2025年春以降になると見ております。国内でも人流が活発化しており宿泊需要に回復傾向がみられるものの、感染再拡大の懸念も拭えない状況にあり、今後の感染状況や政府の対応策について注視していく必要があります。売上高および営業利益についてはこの前提で予測しています。

宿泊需要が回復傾向にある中、宿泊施設では人手不足の解消や業務効率化が喫緊の課題となっています。そのような状況下において、予約サイトの一元管理ができ、様々な販売チャネルや管理システムと連携をしているサイトコントローラーは必要不可欠な存在となっております。今後も、宿泊施設の売上および利益拡大を図る為、業務効率化に繋がるシステムや販売チャネルとの連携、及び新機能の追加などの施策を行い選ばれたる製品にすること、そして全社一体となってお客様をサポートしていくことで、TEMAIRAZUの更なる普及に努めていきます。

インターネットメディア事業では、比較サイト『比較.com』において、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続して行うと共に、コンテンツの充実やカテゴリの追加等により幅広く有意義な情報提供を行い、更に多くの人に利用されるサービスにしていく事で売上高の増加を図っていきます。

・利益予想

営業利益は前期比2.9%減の1,134,682千円、経常利益は前期比3.5%減の1,135,985千円、当期純利益は前期比4.1%減の749,936千円と若干の減少を予想しております。アプリケーションサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊業界の戻り需要に対応する為、組織体制の強化を目的とした人的資源への投資とシステム投資を行っていきます。また中長期的な成長を狙い、インキュベーションチームを立ち上げ新たな製品やサービスの創造、新たな事業の柱の創出に取り組んでいきます。これら取り組みへの投資の為、次期は増収減益を見込んでおります。また、今後、数年間は経常利益の10%以上を、既存サービス及び新製品・新サービスの創造や新事業の立ち上げに投資をしていく予定でおります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,099	5,047,336
売掛金	240,940	266,340
前渡金	2,378	385
前払費用	15,613	13,247
その他	—	630
貸倒引当金	△5,749	△5,292
流動資産合計	4,737,283	5,322,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,054
減価償却累計額	△26,041	△26,925
工具、器具及び備品(純額)	2,013	1,128
有形固定資産合計	2,013	1,128
無形固定資産		
ソフトウェア	1,985	1,539
無形固定資産合計	1,985	1,539
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,362	16,889
繰延税金資産	35,672	30,692
その他	3,712	7,051
貸倒引当金	△535	△1,627
投資その他の資産合計	57,212	53,006
固定資産合計	61,211	55,674
資産合計	4,798,494	5,378,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	17,105	14,435
未払費用	21,783	18,252
未払法人税等	223,347	210,897
未払消費税等	25,481	20,506
未払配当金	1,164	1,254
契約負債	23,778	21,061
預り金	3,971	2,089
その他	—	622
流動負債合計	316,632	289,120
負債合計	316,632	289,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,438	717,041
資本剰余金		
資本準備金	1,006,438	1,008,041
資本剰余金合計	1,006,438	1,008,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,760,730	3,365,281
利益剰余金合計	2,760,730	3,365,281
自己株式	△744	△1,165
株主資本合計	4,481,862	5,089,200
純資産合計	4,481,862	5,089,200
負債純資産合計	4,798,494	5,378,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,610,382	1,631,008
売上原価	122,118	131,128
売上総利益	1,488,264	1,499,879
販売費及び一般管理費	343,990	331,661
営業利益	1,144,273	1,168,218
営業外収益		
受取利息	465	484
その他	2,808	10,649
営業外収益合計	3,274	11,134
営業外費用		
その他	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	1,147,529	1,179,352
税引前当期純利益	1,147,529	1,179,352
法人税、住民税及び事業税	387,033	391,789
法人税等調整額	2,082	4,980
法人税等合計	389,115	396,769
当期純利益	758,413	782,582

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		63,527	52.0	61,350	46.8
II 経費		58,590	48.0	66,068	50.4
III 外注費		—	—	3,710	2.8
売上原価		122,118	100.0	131,128	100.0

(注) ※システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費及び経費並びに外注費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	713,433	1,004,433	2,177,243	△266	3,894,843	3,894,843
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬	2,004	2,004			4,008	4,008
剰余金の配当			△174,926		△174,926	△174,926
当期純利益			758,413		758,413	758,413
自己株式の取得				△477	△477	△477
当期変動額合計	2,004	2,004	583,487	△477	587,018	587,018
当期末残高	715,438	1,006,438	2,760,730	△744	4,481,862	4,481,862

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	715,438	1,006,438	2,760,730	△744	4,481,862	4,481,862
会計方針の変更による累積的影響額			△9,569		△9,569	△9,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,438	1,006,438	2,751,160	△744	4,472,292	4,472,292
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬	1,603	1,603			3,207	3,207
剰余金の配当			△168,461		△168,461	△168,461
当期純利益			782,582		782,582	782,582
自己株式の取得				△421	△421	△421
当期変動額合計	1,603	1,603	614,121	△421	616,907	616,907
当期末残高	717,041	1,008,041	3,365,281	△1,165	5,089,200	5,089,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,147,529	1,179,352
減価償却費	1,803	1,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,892	635
受取利息及び受取配当金	△465	△484
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,442	△26,486
前払費用の増減額 (△は増加)	4,163	2,152
未払金の増減額 (△は減少)	1,339	△2,669
未払費用の増減額 (△は減少)	2,523	△3,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,265	△4,974
預り金の増減額 (△は減少)	194	△1,881
契約負債の増減額	—	△12,286
その他	△6,259	4,118
小計	1,112,227	1,135,274
利息及び配当金の受取額	465	484
法人税等の支払額	△423,023	△405,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,669	730,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,898	—
敷金の回収による収入	—	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174,552	△168,187
自己株式の取得による支出	△477	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,030	△168,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,741	563,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,358	4,484,099
現金及び現金同等物の期末残高	4,484,099	5,047,336

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、アプリケーションサービス事業における売上の一部に関して、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ445千円増加しており、利益剰余金の当期首残高は9,569千円減少しております。また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表における「流動負債」の「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとし、21,061千円を計上しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,565,797	44,585	1,610,382	—	1,610,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,565,797	44,585	1,610,382	—	1,610,382
セグメント利益	1,242,814	27,202	1,270,016	△125,743	1,144,273
セグメント資産	291,329	6,411	297,741	4,500,753	4,798,494
その他の項目					
減価償却費	1,524	—	1,524	279	1,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	1,898	1,898

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,600,126	30,881	1,631,008	—	1,631,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,600,126	30,881	1,631,008	—	1,631,008
セグメント利益	1,284,097	17,319	1,301,417	△133,199	1,168,218
セグメント資産	320,003	5,195	325,199	5,053,121	5,378,320
その他の項目					
減価償却費	876	—	876	467	1,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額△133,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	691円75銭	785円50銭
1株当たり当期純利益金額	117円06銭	120円78銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	758,413	782,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	758,413	782,582
期中平均株式数(株)	6,478,809	6,479,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。